

■この質問主意書は、実際に提出した質問主意書を、HP閲覧用に内容を変えずに、体裁のみ変更しております。

# 日本郵政グループの非正規社員に関する質問主意書

右の質問主意書を提出する。

平成22年2月9日

衆議院議長 横路孝弘 殿

提出者 柿澤未途

日本郵政グループの非正規社員に関する質問主意書

郵政改革担当大臣である亀井静香国務大臣は、本年2月5日の衆議院予算委員会において、日本郵政グループの非正規社員について、「正社員として仕事をしたいという方は原則として正社員としていくことを、改革の中で大きな柱としてやっていきたい」という趣旨の答弁を行った。

これに関連して以下、質問する。

- 1 日本郵政グループに勤務する非正規社員の①会社別の人数、②雇用形態別の内訳、③人件費総額を明らかにされたい。
- 2 これら非正規社員を全て正社員とした場合、グループ各社の人件費の増加はそれぞれいくら程度になると試算されるか。
- 3 日本郵政グループの正社員の平均年収を明らかにされたい。
- 4 非正規社員の正社員化にともなう人件費の増額分を政府が負担する考えがあるか。
- 5 亀井大臣の発言をどのように日本郵政に伝えるのか。亀井大臣の意向を、日本郵政グループの雇用に反映させる法的根拠はあるか。もしある場合にはその根拠法と条文を示していただきたい。

右質問する。